

となりつつある今日、この東京の最先端技術活用による省エネルギー構造を世界にアピールするべきである。それには、オリンピックはいい機会だ。

ロンドンの基本構想『ロンドンプラン』（2004年）は、産業革命後、工場地帯として使われたあと荒廃し土壌も河川も汚染しイーストエンドとも呼ばれた地帯を、オリンピック招致をテコにして良好な生活環境を取り戻すことを目指すことを宣言した。これがサステナビリティ（持続可能性）を中心テーマの一つとするオリンピックの精神に合致した。

東京の場合は、オリンピックを機会に世界に冠たる省エネルギー技術を世界に発信することが大切である。オリンピック憲章の一つの柱は世界平和である。難民を増加させ国際紛争を激化する地球温暖化対策の発信は世界平和に大いに寄与する。

東京都は従来から「世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する」ことを目指している。

地球温暖化対策では、化石燃料に頼らぬエネルギー構造の社会をつくっていく発想が大切だ。日本は従来から世界に技術を発信してきた。特に省エネ技術は抜群だ。エネルギー原単位（一定のエネルギーでどれだけのGDPを生み出すか）では、アメリカの約2倍、世界一の効率を誇っている。東京は大都市として世界の先端を行くまちだ。地球温暖化対策でも、実用化されている新技術を積極的に活用して、世界のモデル都市となるくらいの気概をもって取り組むべきだ。

ロンドンの場合、再生可能エネルギーの活用について、オリンピック会場で使うエネルギーについて、風力とバイオマスでエネルギーの20%を賄うと約束したが、これは失敗して10.8%にとどまった。

現在のEU指令は各国に「ヒートポンプのガイドラインを定めること」を求めていること、日本のエネルギー供給構造高度化法（2010年）がエネルギー供給事業者に対して「太陽光、風

力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマス（動植物に由来する有機物）」の活用を求めていること、などを考えると、ヒートポンプ、コージェネレーション、バイオ、水素、地熱など多角的なエネルギー戦略を構築することが必要と考えられる。これらの面でも東京の市町村の先駆的な取り組みが生きてくるだろう。

4. 日本の社会と ソーシャル・インクルージョン

日本の課題はソーシャル・インクルージョン（社会的包容力）を持った社会への変容である。

近年のオリンピックではパラリンピックの重要性が増している。パラリンピックが初めて実施されたのは1960年のローマ大会である。その次の1964年東京オリンピック大会でももちろん実施された。したがって、東京は2回目のパラリンピック大会を開催する世界で初めての都市となる。

都市のバリアフリー化、ユニバーサルデザインあるいはアクセシビリティの充実が求められている。日本の都市も歩車道間の段差解消や地下鉄のエレベーター設置、さらには視覚障がい者誘導サインの設置など、この流れに積極的に対応している。しかし、十分な水準にはまだ程遠い。障がいをもつ人の移動に対する人々の協力などソフト面も含めて、東京がさらに移動しやすい、快適な街になっていくことが望ましい。

日本のタクシーは安心して乗れる点では世界一だが、外国人が大きな荷物を持って乗るだけのトランクスペースを備えたタクシーは少ない。乗客がタクシーの後部トランクに荷物を積むとき手伝わないドライバーを見かけることも多い。タクシー業界の対応が望まれる。

バリアフリー化は身体面だけの問題ではない。民族、宗教、生活習慣の異なる人たちが集う大会で、日本を訪れた人々が選手村の外に出ても心地よく生活できるかという視点も大切にしたい。

例えば、ムスリムなど宗教的な戒律による食習慣に配慮した飲食店は、現在、東京にまだ少ない。私が大学院で指導している学生の中には海外の社会人留学生も多いが、彼らがフィールドワークに出かけた際に食事に立ち寄れる飲食店は少ない。説明すれば対応してくれる宿や店が多いが、それでもたいへんな手間がかかる。

オリンピックを機に日本の社会が民族、宗教、文化、習慣の異なる人々に対して包容力に富むまちになることが望まれる。

オリンピック憲章は男女平等を掲げている。1964年オリンピックのとき、日本の女子バレーボールチームが大活躍したのを契機に日本中でママさんバレーがブームとなった。このときから女性が楽しみのために家を空けるのが日本社会の常識となった。オリンピックを機会に社会が進化したのである。

2012年のロンドン大会は、移民や低所得者が多く住む東部のまちを再開発して行われた。再開発に伴い、教育、雇用、住宅など、そこに住む人たちの生活基盤を充実しようとした。これもソーシャル・インクルージョンのひとつの姿である。

ロンドン市はオリンピック招致にあたってソーシャル・インクルージョンを標榜し（2004年ロンドンプラン）、当時のロンドン市の地図では白紙になっていた産業革命後に荒れ果てて放置されていた東部でオリンピックを開催することにより、低所得者である移民が多く住む地域を活性化することをアピールしていた。

オリンピック主会場であるストラッドフォード駅に近接して新たにウェストフィールドのショッピングセンターができ、多くの雇用が生じたのは、ある意味、ロンドンオリンピックの最大のレガシー（遺産）の一つと言っていい。今日、ここはロンドン東部の中心地となった。

このようにオリンピックのレガシーとして後世に評価されるのは、競技施設だけではない。オリンピックをその都市で開催したことによってその社会や市民生活がどう進化したかも問わ

れる。

近代オリンピックの創始者ピエール・ド・クーベルタン男爵は、オリンピックの理念に「世界平和の実現と差別の解消」を掲げている。この点でも、日本社会が大きく成長していくことを期待したい。